

建コン協及び CE 連盟支部から佐藤信秋参議院議員への意見陳述

10月27日(水)開催の佐藤参議院議員による講演会と意見交換会の中で、(一社)建設コンサルタンツ協会から2名、コンサルティングエンジニア連盟から2名が佐藤議員へ意見陳述を行いました。

日時：令和3年10月27日(水) 12:40~13:00

開催場所：(一社)建設コンサルタンツ協会 7階 会議室

○意見陳述1 田中 建コン協九州支部長(建コン協常任理事、CE連盟九州支部長)

設計者単価をアップしていただきありがとうございます。これで社員の給料をアップできます。先生には、「更なる諸経費の引き上げ」、「企業投資に対応する助成金制度の創設」を強くお願いします。国の施策としての「i-Conへの対応」や「DX・テレワーク推進」のためのハード・ソフト整備の経費は莫大で、特に企業体力が少ない中小企業、地域コンサルタントではこれらへの投資が厳しく、担い手の確保・育成が困難な状況にあります。

概算しますとDX、テレワークの推進に80万円/年・人かかります。更にBIM/CIMのシステム導入に50万円かかりますが、これはサブスクリプション契約で毎年費用がかかります。例えば、営業利益が地域コンサルタントだと7%が1.7%になり、大企業オリコンさんでも3.7%まで落ちます。助成金制度としては、現在、経産省のものづくり助成補助金制度がありますが、中小企業の資本金4千万円以下、職員100人以下が対象であり、初期投資費用のみの支援です。中堅企業や大企業は対象外です。是非諸経費の引き上げ、助成金制度の創設が担い手の確保・育成に必要なになりますので、先生にご尽力をお願いします。

○意見陳述2 川口 建コン協運営会議委員(元地域コンサルタント委員会委員長)

鳥取において建設コンサルタントの経営に携わっております。コロナ禍にあって地方において働き方改革、先ほどの話とも関連しますがDXの推進について現状と課題をお話します。

まず、テレワーク等の働き方改革に関連する事項ですが、地方では車での通勤・移動が多く、東京のような大都市圏に比べて、移動による新型コロナウイルス感染リスクは低いですが、しかし職場内においては大都市圏と同様に、クラスター発生のリスクを抱えています。このため、地方においても感染防止・働き方改革の一環としてテレワーク等の環境整備は、重要な課題です。

テレワーク実施において大きな障害の1つが、技術基準・指針等の電子化ができていないことです。地域コンサルタントでは詳細設計が多いですが、その際に沢山の基準や指針を参照する必要があります。中には違法ですが、一部では勝手にスキャンして利用している状況もあるのではないかと思います。更に、著作権等の問題を解決し、基準類や指針類の電子化を行わない限り、本格的なテレワークなどの働き方改革が進展しないと考えられます。

このことは、土木業界だけでなく、他の業界でも同様な問題が想定されます。政府全体でデジタル化推進における課題のひとつとしてぜひ取り組んでいただきたいと思います。

2つ目は、DXの推進(BIM/CIM等)において、コストの面は田中支部長からお話がありましたので割愛しますが、経営基盤の脆弱な地域コンサルタントにとっては、コストの問題に加えて、ICTに詳しい人材不足もDX推進・普及に対して大きな障害の一つになっていると思います。地域Cでは、このような人材を確保したり、育成したりする余裕がないと思います。これについては、明確な解決策はわかりませんが、サポートセンターのようなものがあるとよいと思います。

○意見陳述 3 松橋 CE 連盟北海道支部長

建コン協、CE 連盟の要望書に示された国土強靱化、DIX については「のぶあき通信 257 号」に掲載の自民党政権公約の重要事項として随所に明確に謳われています。

重ねてのお願いですが、1 つ目は、加速化対策の着実な推進、継続的な投資にご尽力をお願いします。コロナ禍において国の財政事情が大きく変化してくると思います。先ほど先生がおっしゃった文藝春秋において、高官の方が「このままでは国家財政は破綻する」や財務省のホームページに掲載の「これから日本のために財政を考える」には、「借金に頼り、子や孫の世代に負担を先送りしている」等の発言に巻き込まれないようにご尽力をお願いします。

2 つ目は地域コンサルタントについてですが、担い手の確保の問題がある。これも先ほどの自民党の政権公約にあります、「日本列島の隅々まで活発な経済活動が行き渡る国へ」として、大変重要な公約が掲げられています。特にこの中で「地方の仕事づくりと担い手への展開・支援」という大きな旗揚げがなされています。是非支援をお願いします。

次に北海道支部の活動関連のトピックスを述べます。200 万人都市札幌市も担い手不足が深刻で、新担い手 3 法を制定していただいた結果、札幌市では昨年協会支部も参加した協議会において「建設産業活性化プラン」が策定され、対策を進めています。しかし、道内には広域に分散した小さな企業が沢山ありますので、地方の建設産業への支援をよろしくをお願いします。

最後に、国交省が 2000～R1 の近年廃止された鉄軌道路線 1,154 km を整理しました。北海道では 33%、378 km 廃止しました。地方や沿線の衰退について国交省が問題意識を持っています。支部では、「物流からみた北海道のあり方」、「農水産物流の危機への対応」の講習会を開催しました。地方の衰退だけでなく総合交通体系は国土強靱化以降の投資として非常に重要だと思えます。一旦衰退しますと、生産物を本州へ運ぶ物流に大きな影響を及ぼします。全国各地様々な問題がありますが、改めて地方経済の活性化に資するローカル・イノベーションの推進を重ねてよろしくをお願いします。

○意見陳述 4 小田 CE 連盟中国支部長（建コン協常任理事、中国支部長）

私は、建コン協、CE 連盟とも中国支部長を務めています。私も要望を準備しましたが沢山の要望で先生が混乱しないように、お時間もなくなりましたので、先生の任期の今後 4 年間かけてお願いしていくとしまして、ここでは先生へのお礼に代えたいと思います。1 つは設計者単価が 9 年間で 30% 強アップしたことに感謝申し上げます。引き続き 10 年連続の単価アップへのご尽力をお願いします。

今、広島は衆院選 1 区の岸田総理から 3 区の斎藤国交大臣まで応援に奔走しています。

一つだけお願い申し上げますと、デジタル庁ができますが、DX の推進には地方整備局に DX 専門員の養成が必要かと考えます。今後整備局と勉強会を開催していく予定ですが、本省を通じて先生の方へ要望があるかと思いますが、ご尽力をお願いします。「マッチョな人間は筋肉や心臓強化と血管を太くしなければならない」と同じで、DX 推進にはネットワーク設備の強化が必要です。ぜひ経費の計上をお願いします。

佐藤 参議院議員

本日、皆様から伺った要望に今後しっかりと対応していきたい。

モニター画面

意見陳述する小田建コン協・CE 連盟中国支部長
前方に佐藤参議院議員
左側：建コン協幹部 6 名 右側：CE 連盟幹部 6 名

